

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	常磐開発株式会社
【英訳名】	Joban Kaihatsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐川 藤介
【本店の所在の場所】	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
【電話番号】	0246(72)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 徹
【最寄りの連絡場所】	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
【電話番号】	0246(72)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

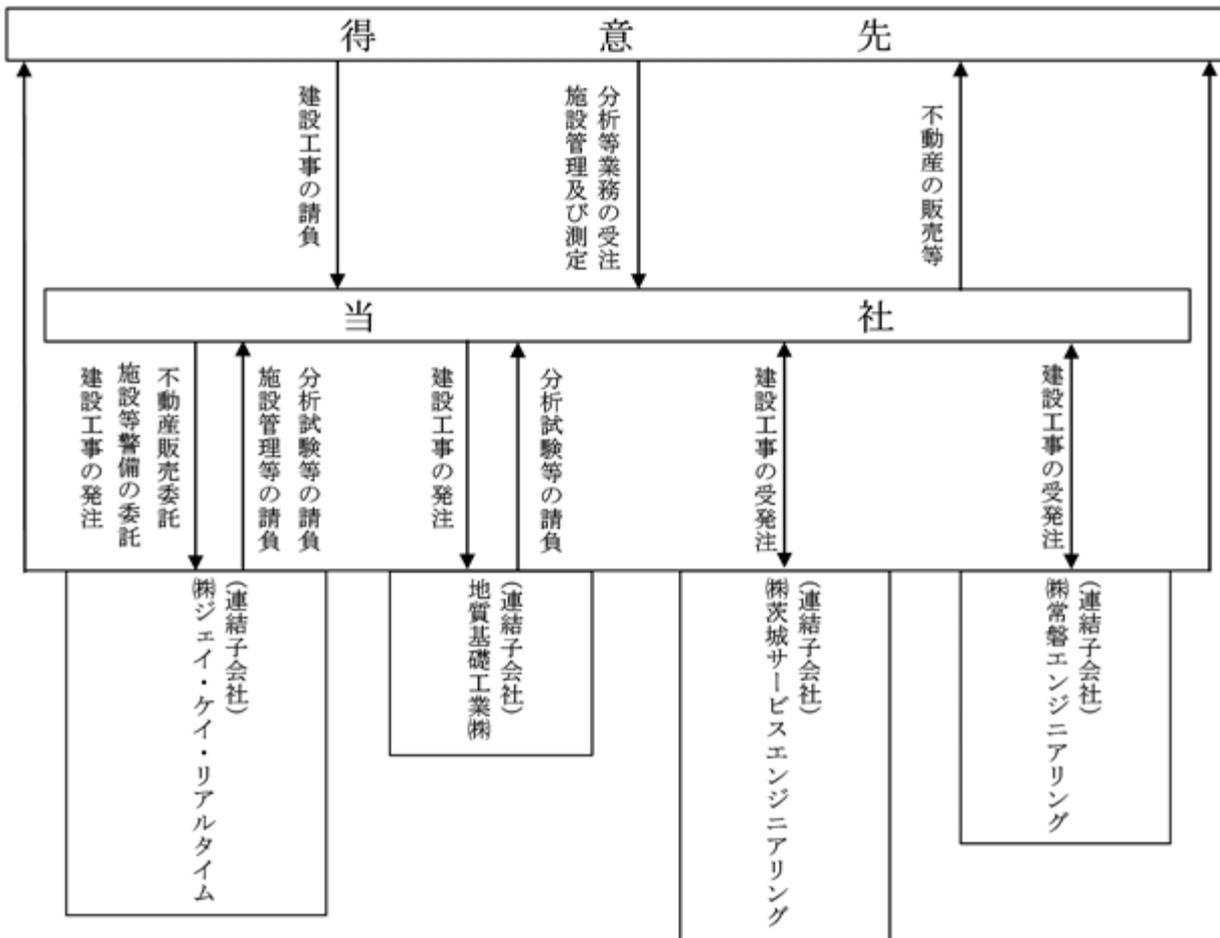
回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	9,350,095	10,900,548	16,332,693
経常利益 (千円)	476,917	708,209	1,103,673
四半期(当期)純利益 (千円)	250,191	360,624	694,218
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	182,315	464,387	498,317
純資産額 (千円)	3,327,281	4,055,425	3,693,548
総資産額 (千円)	11,732,896	11,535,175	11,766,651
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.88	45.96	88.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.20	34.97	31.21

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.53	24.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げや物価上昇等による個人消費の弱さが依然として長引くものの、原油安の流れや政府の経済・金融政策による円安と株高を背景に、企業収益の改善が見られ、全体的には緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループと関係が深い建設業界、特に東北地方の被災地におきましては、引き続き建設資材価格の高止まりの影響や人手不足による労務費の上昇等の懸念があるものの、公共事業を中心とした震災復興関連需要等に支えられ、総じて堅調な受注状況で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は、150億72百万円（前年同期比 7.5%増）、売上高は、109億円（前年同期比 16.6%増）、繰越高は、123億31百万円（前年同期比 20.6%増）となりました。利益につきましては、営業利益は、6億92百万円（前年同期比 46.8%増）、経常利益は、7億8百万円（前年同期比 48.5%増）、四半期純利益は、3億60百万円（前年同期比 44.1%増）となりました。

なお、当社の売上高は通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、四半期の業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア．建築事業

建築事業においては、受注高は、85億36百万円（前年同期比 8.4%減）、売上高は、67億12百万円（前年同期比 27.6%増）となりました。繰越高は、69億6百万円（前年同期比 7.8%増）となりました。営業利益は、5億12百万円（前年同期比 64.6%増）となりました。

イ．土木緑地事業

土木緑地事業においては、受注高は、43億14百万円（前年同期比 70.9%増）、売上高は、24億2百万円（前年同期比 7.0%増）となりました。繰越高は、41億37百万円（前年同期比 104.4%増）となりました。営業利益は、2億71百万円（前年同期比 14.2%減）となりました。

ウ．環境関連事業

環境関連事業においては、受注高は、13億33百万円（前年同期比 17.9%増）、売上高は、8億97百万円（前年同期比 12.7%増）となりました。繰越高は、12億87百万円（前年同期比 28.3%減）となりました。営業利益は、1億15百万円（前年同期比 72.2%増）となりました。

エ．不動産事業

不動産事業においては、受注高及び売上高は、1億75百万円（前年同期比 41.7%減）となりました。営業利益は、48百万円（前年同期比 29.9%増）となりました。

オ．その他事業

その他事業においては、受注高及び売上高は、7億13百万円（前年同期比 4.4%減）となりました。営業利益は、72百万円（前年同期比 24.3%増）となりました。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、115億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億31百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事支出金10億17百万円、その他流動資産2億54百万円、投資有価証券1億46百万円等の増加に対し、現金預金7億60百万円、受取手形・完成工事未収入金等8億91百万円等の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、74億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億93百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事受入金6億57百万円等の増加に対し、支払手形・工事未払金等7億31百万円、未払法人税等1億34百万円、賞与引当金2億69百万円、長期借入金83百万円等の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、40億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億61百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金2億60百万円、その他有価証券評価差額金1億9百万円等の増加によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,850,000	7,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,850,000	7,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	7,850,000	-	583,300	-	213,355

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,840,000	7,840	同上
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	7,850,000	-	-
総株主の議決権	-	7,840	-

（注） 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
常磐開発株式会社	福島県いわき市 常磐湯本町辰ノ口 1番地	3,000	-	3,000	0.04
計	-	3,000	-	3,000	0.04

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,401,027	2,640,979
受取手形・完成工事未収入金等	3,803,106	1,291,382
販売用不動産	284,825	325,572
未成工事支出金	192,950	1,210,803
繰延税金資産	217,292	217,292
その他	193,803	448,675
貸倒引当金	7,340	5,513
流動資産合計	8,085,665	7,749,192
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,169,618	1,177,092
機械、運搬具及び工具器具備品	695,917	696,961
土地	1,412,243	1,392,708
リース資産	35,491	27,491
減価償却累計額	1,251,904	1,285,884
建設仮勘定	1,200	15,104
有形固定資産合計	2,062,565	2,023,474
無形固定資産		
その他	13,661	12,245
無形固定資産合計	13,661	12,245
投資その他の資産		
投資有価証券	1,295,366	1,441,873
リース債権	150,519	145,475
退職給付に係る資産	-	11,867
その他	214,786	205,911
貸倒引当金	55,911	54,864
投資その他の資産合計	1,604,759	1,750,263
固定資産合計	3,680,986	3,785,983
資産合計	11,766,651	11,535,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,430,146	2,698,292
短期借入金	1,326,000	1,370,000
1年内返済予定の長期借入金	296,172	267,619
未払法人税等	388,184	253,781
未成工事受入金	1,264,413	1,922,237
賞与引当金	347,110	78,088
完成工事補償引当金	13,740	10,360
工事損失引当金	255	-
その他	460,397	394,366
流動負債合計	7,526,419	6,994,743
固定負債		
長期借入金	272,329	188,620
繰延税金負債	71,023	97,902
再評価に係る繰延税金負債	102,124	101,983
退職給付に係る負債	474	-
長期末払金	40,757	40,757
その他	59,974	55,742
固定負債合計	546,683	485,006
負債合計	8,073,102	7,479,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	2,115,400	2,376,072
自己株式	649	813
株主資本合計	3,429,255	3,689,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451,496	561,145
土地再評価差額金	259,320	259,578
退職給付に係る調整累計額	50,385	42,600
その他の包括利益累計額合計	242,562	344,168
少数株主持分	21,731	21,493
純資産合計	3,693,548	4,055,425
負債純資産合計	11,766,651	11,535,175

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,293,350,095	1,210,900,548
売上原価	8,028,130	9,348,284
売上総利益	1,321,964	1,552,263
販売費及び一般管理費	850,416	860,142
営業利益	471,548	692,120
営業外収益		
受取利息	1,247	1,398
受取配当金	18,456	26,880
受取賃貸料	7,387	6,083
その他	16,484	8,172
営業外収益合計	43,576	42,535
営業外費用		
支払利息	27,943	21,241
その他	10,263	5,205
営業外費用合計	38,207	26,446
経常利益	476,917	708,209
特別利益		
固定資産売却益	84	-
投資有価証券売却益	327	705
特別利益合計	411	705
特別損失		
固定資産売却損	-	503
固定資産除却損	129	56
減損損失	2,025	17,671
特別損失合計	2,154	18,232
税金等調整前四半期純利益	475,174	690,682
法人税等	223,145	328,442
少数株主損益調整前四半期純利益	252,029	362,240
少数株主利益	1,837	1,615
四半期純利益	250,191	360,624

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	252,029	362,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,713	109,931
退職給付に係る調整額	-	7,784
その他の包括利益合計	69,713	102,146
四半期包括利益	182,315	464,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,292	462,488
少数株主に係る四半期包括利益	2,023	1,898

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に削減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が21,739千円増加し、利益剰余金が21,739千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末残高に含まれている四半期連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	28,012千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
工事進行基準による完成工事高	5,668,440千円	7,111,058千円

- 2 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
 当社グループの売上高は通常の営業形態として主に第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、第3四半期連結累計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	59,064千円	56,591千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,864	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,470	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

.前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,261,776	2,244,658	796,258	301,238	8,603,931	746,163	9,350,095
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,717	16,273	28,025	454	57,469	32,308	89,777
計	5,274,493	2,260,931	824,283	301,692	8,661,400	778,471	9,439,872
セグメント利益	311,109	316,514	66,833	37,266	731,724	58,384	790,108

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	731,724
「その他」の区分の利益	58,384
セグメント間取引消去	20,873
全社費用(注)	297,687
四半期連結損益計算書の営業利益	471,548

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

・当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,712,339	2,402,396	897,244	175,500	10,187,481	713,066	10,900,548
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23,932	15,400	13,238	-	52,570	39,868	92,439
計	6,736,271	2,417,796	910,483	175,500	10,240,052	752,935	10,992,987
セグメント利益	512,227	271,418	115,067	48,402	947,116	72,571	1,019,688

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 （差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	947,116
「その他」の区分の利益	72,571
セグメント間取引消去	13,638
全社費用（注）	313,929
四半期連結損益計算書の営業利益	692,120

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	31円88銭	45円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	250,191	360,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	250,191	360,624
普通株式の期中平均株式数(株)	7,848,279	7,846,971

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

常磐開発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常磐開発株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常磐開発株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。